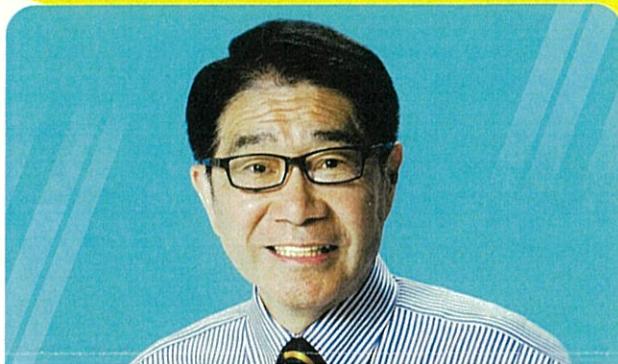


渡辺 博

ひろし



ごあいさつ

仙台市議会議員

渡辺 博

陽光輝く躍動の季節でございます。皆様にはますますご健勝でご活躍のこととお喜び申し上げます。おかげさまで、私も元気に仙台市政に取り組んでおります。この4年の任期も満了しようとしております。任期中、連続16回本会議一般質問登壇致しました。

全任期から数えると通算32回の連続登壇を達成することとなりました。社会は激しく動いています。政治も行政も即座に対応する必要があります。市政運営に重大な責任を負う議員として仙台市長に意見を述べ、行政組織を動かす責任があります。



初心忘るべからず

是非の初心、時々の初心、老後の初心 「花鏡」

健康都市宣言60周年

産業、交通、建設、教育、文化、民生等あらゆる施策をここに結集します(昭和37年3月16日議決) 抜粋

仙台市は特別自治市の実現を目指しています 地域の夢を実現するのが議員の役目です

市政報告

\公式ホームページ/

渡辺ひろし

検索

[令和5年 夏季号]

<https://hiroshidesu.net/>事務所 〒983-0841 仙台市宮城野区原町二丁目1の35
TEL 293-2313 FAX 792-9061宮城野中学校同窓会会长／元原町小学校PTA会長
榴岡小学校同窓会顧問 (校舎新築委員長)

昭和62年4月 初当選 現在9期

プロフィール
仙台市立榴岡小学校
仙台市立宮城野中学校
宮城県仙台第一高等学校
宮城教育大学 特設教員養成課程(高校数学)一学年修了
東北大工学部卒業
国会議員秘書

これまで仙台市政運営の一翼を担う責任と意欲を持って取り組んできました。コロナパンデミックの克服と共に、アフターコロナ社会にあって仙台の未来に向けての取り組みを加速させて参ります。

任期中最後の仙台市議会定例会を終え、さらに議員として政務活動を充実拡大するため、体制をパワーアップをいたしました。経済の活性化、子育て支援の充実と拡大、介護の心配のない体制の充実化、教育の充実、城下町仙台の伝統と歴史を大事にした日本の伝統文化の継承、そして市民の所得のアップを図って参ります。

そのためには、地域を守り、活性化する取り組みが必要です。課題は山積みでございますが、意欲に燃えています。

引き続きしっかりと取り組んで参ります。末筆ながらご多幸をお祈りいたします。

～令和5年6月

令和五年仙台市議会第二回定例会を終えて～

今後ともどうぞ宜しくお願いいいたします。

\ 各種 S N S も 隨 時 更新 し て い ま す ! /

「市民のすべてが、健康で文化的な生活を
営むことのできる都市」の実現に邁進します

仙台は科学技術によるまちづくりに取組みます

次世代放射光施設 Nano Terasu ナノテラス 来年稼働!



理系議員として
全力で応援します



東北大学提供

世界最先端最高水準の施設を国内外の研究者、企業が訪れる仙台となる。世界最高の科学技術のまち仙台を市民とともにつくり上げましょう。

次世代放射光施設とは

国と地域、民間企業が出資して建設する世界最先端の研究施設です。研究開発を生産性の向上に結びつけ、オンリーワンのモノづくりを支援する「ナノまで見える巨大な顕微鏡」です。

光科学イノベーションセンター(PhoSIC)とは

PhoSIC(フォシック)は、2016年に東北大学をはじめとした学術研究機関、産業界、東北経済連合会などの30名の発起人が設立した一般財団法人です。宮城県、仙台市、東北大学、東経連とともに国のパートナーとなった代表機関として、企業や大学、国研などから出資を募り、地域と企業、そして国を繋ぐ活動を推進しています。



仙台市議会 定例会

渡辺 博 一般質問

令和5年 仙台市議会定例会

2023年 第2回定例会(令和5年5月25日~6月9日)

渡辺ひろし一般質問

市民の安心安全について

問

自転車用ヘルメット着用の努力義務化に関してどの様な指示を職員にしたのか。着用啓発への認識について、ヘルメット着用促進に係る宮城県知事との協力等について質問致しました。

答

ヘルメット着用の有無によって致死率が違っていることから、重要な取り組みであると認識している。自転車利用の皆さん的安全を守るためにまだ不十分であるので、啓発に力を入れるように担当市民局にしたと答えました。市長が率先して行うヘルメット着用についての(知事は市長との連携については積極的)ご提案の件も含めて効果的な方策について検討していく中で方向性を見出してまいりたいと答えました。

問

交通安全のための環境の整備について、歩行者の安全確保について、交通管理者と道路管理者との連携について尋ねました。

答

キックボードなど、交通手段が多様化する状況において、安全安心に利用できる道路環境の整備は重要であると認識している。これまで歩道整備、路側帯のカラー化、路面標示による注意喚起の安全対策をしてきた。これからも交通管理者(警察)と連携してゆく。

問

錯覚効果を利用した路面標示を実施すべし

答

青葉区宮町、宮城野区原町地区で設置して来た。今後も安全対策の手法として設置を検討してゆく。(原町地区で新たに設置する予定です。)



地域を支える皆様

横断歩道の時間延長について

問

身体に障害のある方や高齢者が安全に交差点を横断できるよう、歩行者用青信号の時間が延長される信号機等を設置してはどうか。

答

歩行者用青信号の時間が延長される信号機やスマートフォンと連動する信号機など、様々な歩行者支援システムが有効なものとして全国に運用されている。県警が主体となって設置運搬すべきものであるが、関係局と連携しながら仙台市警察部との連絡会議などを通じ、県警に対して要望を行って参りたい。

問

都市計画道路宮沢根白石線の一部開通後の安全対策についてはどのようにになっているか。仙台駅東地区の安全確保について配慮すべきである。

答

宮沢根白石線においては、開通前後の交通量も調査するなど周辺の道路に与える影響の把握に努めているところである。今後地域や警察とも連携しながら駅東施工を含めた周辺道路の必要な安全対策に取り組んでいく。

家庭ごみ収集の課題について

問

家庭ごみ収集にあたり、市民との役割分担を明確化し、いくつかある課題解決に向けた取り組みをすべきである。収集方法も多様化を検討すべきである。個別収集も検討すべきである。

答

仙台市には、家庭ごみの適正処理、安定的かつ継続的に行う責務がある。市民の皆様には、集積の維持管理に尽力していただきおり、役割分担の上、現在の家庭ごみ処理体制は成り立っているものと認識している。

住民の高齢化や地域活動の担い手不足など、地域コミュニティを取り巻く環境の厳しさを増しており、今後の収集、運搬のあり方について検討する時期にあると考えている。検討に当たっては地域の声をしっかりと聞き、事業者と意見交換を行いながら、幅広く検討してゆく。

カラス等によるごみの散乱について

問

カラス対策をすべきである。

答

集積所のネット利用など実情に即した対応をして来た。引き続き、カラス等ごみに近づけない対策を進めるとともに、カラス等の生態調査等についても専門的な知識を持つ方とのご意見を伺いながら、他団体の事例を研究して参りたい。



杜の都仙台は市民の力で支えられています

国民健康保険制度について



問 国民健康保険制度は、市民の健康と命を守る大事な制度である。一方、被保険者である加入者の高齢化、そして、加入者数の減少など、将来の健全な運営に懸念がある。保険者である仙台市長の認識を問う。



答 国民健康保険は、市民の健康で安心な暮らしを支える重要な役割を担う制度であると認識している。今後とも保険者として、財政支援の拡充に向けた国への要望は、もとより、さらなる医療費の適正化や収納対策の強化を図りながら、国民健康保険事業の安定的な運営に努めて参りたいと考えている。



問 県内の国民健康保険料水準統一化の動きについて問う。仙台市民の負担が重くならぬよう取り組むべき。



答 国は令和2年度に都道府県単位で保険料水準を統一する方針を示している。宮城県においては令和4年度から県及び県内市町村との間で保険料水準統一に向けた協議が開始され、令和12年度を目処に統一する方向で検討が進められている。仙台市としては、統一後の保険料負担や各種給付が被保険者に及ぼす影響にも十分に配慮して適切な水準となるよう必要な意見を宮城県に対して述べていきたいと考えている。



兵庫県立芸術文化センター視察

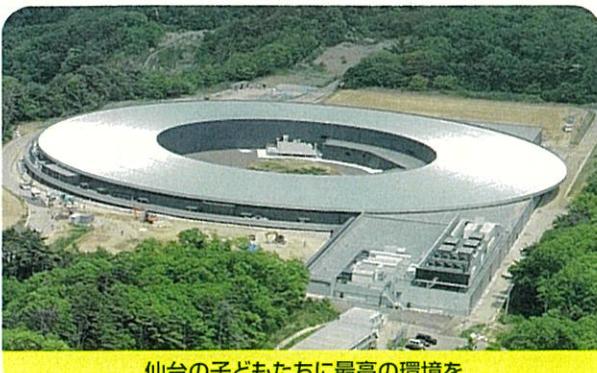
科学技術について



問 科学技術を活用したまちづくりをもっと進めるべきである。そのためには仙台市民との連携を図るべきである。



答 今回の会合の成果を活かし、東北大学とナノテラスを中心としたリサーチコンプレックスの形成や研究開発型スタートアップの育成など、仙台市の経済の更なる成長を図っていく。また子どもたちを始め若い世代への啓発にも務め、時代を担う人材の育成等につなげていく考えである。



仙台の子どもたちに最高の環境を



問 仙台市内には東北大学を始めとした優れた大学が数多くある。これら高等教育機関の科学技術をもっと活用していくべきである。



答 複雑化、多様化する社会課題に的確に対応するためには、研究機関が集積する学都の強みを最大限に生かしていくことが重要なものと認識している。これまで地元起業支援、地域課題解決に向けた実証実験など連携してきた。今後とも様々な機会を捉え意見交換を重ね大学と連携したまちづくりを進めてゆく。



東北大学工学部環境科学研究科創設二十周年



問 本市の子どもたちへの科学技術に関する教育について、さらに力を入れるべきである。



答 本市には東北大学をはじめとして理系学部を有する大学や高等専門学校が複数設置されており、科学技術に関する教育を進める上での環境が整っているものと認識している。これまでサイエンススクールを始め、大学との連携した取り組みを進めてきたところではある。今回の科学技術大臣会合をきっかけに、児童生徒や教員が各大学等の優れた研究や施設などを体験する機会を創出して参りたいと考えている。

英語教育について



問 国連での市長の英語のスピーチは評価されている。国際化を進める上で児童生徒への英語教育に力を入れるべきである。



答 英語、外国語を用いたコミュニケーションは大変重要であると認識している。関係機関と連携したオンラインによる外国の児童生徒との交流事業や海外在住の教育関係者を講師とした教員向け研修の実施など新たな取り組みを進めているところである。引き続き、本市の児童生徒並びに教員の英語力向上に努めて参りたいと考えている。

